

4. 未熟児網膜症に関する研究

① 最近5年間の眼科外来における 未熟児網膜症患者の動態

慶応義塾大学医学部眼科学教室

植 村 恭 夫
津 保 悦 子

研究目的

わが国の未熟児網膜症、ことに視覚障害に至る重症例の発生状況の年次の推移を把握する目的で、未熟児網膜症患者の比較的多く来院する慶大眼科外来における過去5年間の患者の推移について検討した。さらに、本研究の目的は、本症が社会的に問題となった時に眼科医、ことに本症の研究を行っている眼科医のいる病院には患者が殺到し、診療に支障をきたす恐れがあることが指摘されたが、果してその予想が正しかったか否かを知る1つの重大な目安となる考え、本研究を施行することとした。

研究方法

研究方法は、1973年から1977年の間に、慶大眼科外来に未熟児網膜症として他医より紹介された乳児、または未熟児網膜症の有無の精査を希望して来院した乳児であり、1歳以上の癒痕例は含まれていない。

検査はすべて両眼散瞳をし、双眼立体例像鏡にて、強膜圧迫子を用いて眼底検査を行い、厚生省未熟児網膜症研究班の診断基準によりその結果を判定した。なおこれら症例のすべては、未熟児外来にて follow up した。

研究結果

未熟児網膜症の有無を主訴として来院した患者の総数は321例で、年度別の分布は表1に示すごとく、少ない年で41名、多い年で87名であり、平均60名で予想された数よりはるかに少ないものであった。1974年をピークとし、その後はやや減少の傾向にある。

次に、来院した未熟児の中で、未熟児網膜症を

発症している頻度の年度別推移を調べると、表1のごとく1975年の78名中29名、37.2%をピークとして、最近2年間は22%から24%という頻度である。逆にいえば、未熟児網膜症の検査を目的として来院するもののうち、約6割から8割近くは正常だということになる。

受診時年齢の年度別推移では、1973年には平均3.3カ月であったものが、1974年以降は生後約2カ月で来院している。

未熟児網膜症を発症していたもののうちの活動期と癒痕期の割合をみると、1973年には癒痕期が著明に多かったのに比べ、1974年以降はその割合が逆転し、逆に活動期症例が多くなってきている(表2)。また、活動期の症例は1975年以降著明に減少してきているが、癒痕期症例は1974年以来大きな変動もなく、3例から7例と少ない数ではあるが依然存在している。

次に、未熟児網膜症の活動期および癒痕期の重症例と軽症例についての年度別推移について検討すると、1973年には重症例が軽症例より多く存在していたが、1974年以後は軽症例の方が多くなっている(表3)。また重症例は、全体的に明らかに減少の傾向を示しているものの、やはりわずかながら存在している。

視覚障害児として問題となる重症例、すなわち活動期Ⅳ度の症例を生下時体重別、在胎週数別に分けて検討してみると、まず生下時体重別では、1975年以降の発症例はすべて1,200g以下の低出生体重児であり、その4例中の3例は厳重な酸素管理の中で発生したⅡ型網膜症であった。また在胎週数別では、重症例の92.8%が32週以前の者となっている。全体としては、重症未熟児網膜症の発症は32週以下、1,200g以下の低出生

体重児にのみ発症している状態にあるといえる。

考 察

未熟児網膜症の眼底検査を目的に来院した患者は年間平均約60名で、1974年をピークにやや減少の傾向にある。このことは、未熟児の出生した当該病院での眼底検査が着実に行われるようになったためであり、眼底検査の必要性が広く理解されてきた結果であると思われる。その受診者の中で実際に未熟児網膜症を発症している頻度は、1975年の37.2%をピークに最近の2年間は22~24%であった。これは、入院中の未熟児を対象とした雨宮らの13.3%、永田らの14.6%と比較して高い値を示しているが、著者らの対象は退院後当科外来を受診した1歳以下の未熟児であり、しかもそれらの過半数は他院で未熟児網膜症を疑われて紹介されてきた症例であるので、当然の結果と考えられる。

活動期と瘢痕期の割合では、1973年には瘢痕期が著明に多かったのに比べ、1974年以降は逆に活動期が多くなっている。また1973年には重症例が多かったのが、1974年以後は軽症例の方が多くなっている。このことは、小児科、産科領域における未熟児の care の進歩によることを示すものであり、重症例は未だ皆無ではないことも世界各国と同様である。

また活動期Ⅳ期、瘢痕期Ⅳ度の症例は、1975年以後はすべて1,200g以下であり、4例中の3例がⅡ型網膜症であった。在胎週数では、全体の92.8%が32週以前のものであった。

要 約

1973年から1977年までの5年間に慶大眼科外来を、未熟児網膜症の検査を目的に来院した患者は合計321名であり、年間平均60名にすぎなく、当初予想された診療上の混乱はまったくなかった。

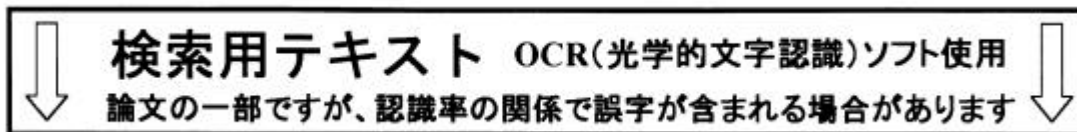
1) 外来受診者数は、1974年以降はやや減少の傾向を示している。

2) 未熟児網膜症を発症していた割合は、1975年の37.2%を最高とし、最近の2年間は22~24%であった。来院患者の60~80%は正常者であった。

3) 活動期症例は、1975年以降著明に減少し、瘢痕期症例には大きな変動はみられなかった。

4) 活動期および瘢痕期の重症例は減少傾向を示している。

5) 重症例は、生下時体重別では、1,200g以下、32週以前の低出生体重児へと移行している。



研究目的

わが国の未熟児網膜症,ことに視覚障害に至る重症例の発生状況の年次的推移を把握する目的で,未熟児網膜症患者の比較的多く来院する慶大眼科外来における過去 5 年間の患者の推移について検討した。さらに,本研究の目的は,本症が社会的に問題となった時に眼科医,ことに本症の研究を行っている眼科医のいる病院には患者が殺到し,診療に支障をきたす恐れがあることが指摘されたが,果してその予想が正しかったか否かを知る 1 つの重大な目安となる考え,本研究を施行することとした。